

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	高度人材の受入の推進に必要な経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(経済財政運営担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度		<b>担当課室</b>	参事官(産業・雇用担当)		参事官 山下 善太郎	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第1項第1～3号		<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略(基本方針)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済成長のカギは人材であり、今、多くの国が高度人材を集めることにしのぎを削っている。我が国においても、能力に見合った高い処遇での人材誘致や、企業の幹部・基幹業務への登用を始め、より魅力的な雇用環境、生活環境の整備を早急に進め、高度人材の受入れの拡大に資するため、必要な施策等について検討する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	・高度人材の範囲や企業における外国人活用の推進、教育や医療環境など外国人が住みやすい生活環境整備などを検討するため、有識者・労働界・産業界の代表者によって構成される「高度人材受入推進会議」を開催する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等(調査) <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	14	12	3	0
		補正予算	—	0	0		
		繰越し等	—	0	0		
		計	—	14	12	3	0
	執行額	—	8	0			
執行率(%)	—	57%	0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	高度人材受入推進会議は行政各部の施策の統一を図るために必要な企画・立案・総合調整の一環として開催されるものであり、特定の成果目標の値を定めて推進するものではないため、成果目標及び成果実績は設定せず。		成果実績				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	高度人材受入推進会議の開催		活動実績(当初見込み)	回	—	3 (1～10)	0 (1～10)
<b>単位当たりコスト</b>	高度人材受入推進会議開催費用 (34万円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=高度人材受入推進会議開催費用/回数			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	0				
	委員等旅費	0.7	0				
	庁費	0.6	0				
	計	3	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高度人材受入推進会議の運営の見直しを含め検討を行ったが、結果的に会議開催に至らなかったため平成22年度の執行はなかった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成22年度においては執行がなかったが、平成23年度においては会議開催のために必要な最小限の予算を要求した。効率的な予算執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>執行実績がない(0%)状況であり、廃止を含め事業の抜本的な見直しを図るべき。なお、事業を継続する場合には、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成24年度概算要求においては、雇用対策の推進に必要な経費の一部として、高度人材受入推進策に係る経費を要求する。平成22年度の執行状況を踏まえ、平成24年度の概算要求では、高度人材受入推進策を検討するための有識者へのヒアリング等に必要となる最小限の経費を要求する。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					